

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (百万円)	23,305	22,675	92,234
経常利益 (百万円)	331	461	432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	218	314	212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	272	723	772
純資産額 (百万円)	64,097	62,946	64,404
総資産額 (百万円)	77,567	77,516	78,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.92	12.83	8.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.89	12.77	8.64
自己資本比率 (%)	82.6	81.1	82.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年4月30日）における国内経済は、堅調な海外経済の成長による輸出の拡大や設備投資の増加にも支えられ、企業収益が改善すると共に、雇用・所得環境や個人消費の持ち直しの動きが継続いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、電子化・自動化の流れが加速する車載分野や産業分野を中心に半導体需要が旺盛となったほか、IoTの普及に向けた取り組みが進むICT分野も引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は226億75百万円（前年同期比2.7%減）となったものの、売上総利益率の改善により営業利益は4億41百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益は4億61百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億14百万円（前年同期比43.7%増）とそれぞれ増益となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は116億44百万円で、前年同期より3億76百万円（3.1%）減少しました。

これは、産業用途向け半導体が増加したものの、半導体メーカーの政策変更により、PC周辺機器向け半導体が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は110億30百万円で、前年同期より2億53百万円（2.2%）減少しました。

これは、主に携帯ショッピング用端末やプリンター製品が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

携帯ショッピング用端末やPC周辺機器向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は194億36百万円で、前年同期より2億34百万円（1.2%）減少しましたが、売上総利益率の改善によりセグメント利益は4億43百万円で、前年同期より1億18百万円（36.3%）増加しました。

アジア

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は32億38百万円で、前年同期より3億95百万円（10.9%）減少し、セグメント利益は3百万円で、前年同期より5百万円（57.5%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,293,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,470,800	244,708	
単元未満株式	普通株式 35,400		
発行済株式総数	26,800,000		
総株主の議決権		244,708	

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	2,293,800		2,293,800	8.56
計		2,293,800		2,293,800	8.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,040	12,500
受取手形及び売掛金	25,912	25,686
有価証券	649	650
商品及び製品	10,857	12,457
繰延税金資産	497	521
その他	1,378	1,584
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	53,332	53,397
固定資産		
有形固定資産	163	199
無形固定資産	454	422
投資その他の資産		
投資有価証券	21,930	21,063
退職給付に係る資産	1,458	1,489
その他	1,152	1,311
貸倒引当金	381	368
投資その他の資産合計	24,160	23,496
固定資産合計	24,778	24,118
資産合計	78,111	77,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,653	10,417
未払法人税等	419	200
未払消費税等	87	7
賞与引当金	205	366
その他	716	1,048
流動負債合計	11,082	12,039
固定負債		
退職給付に係る負債	790	790
繰延税金負債	1,429	1,189
その他	405	550
固定負債合計	2,624	2,530
負債合計	13,706	14,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	36,287	35,866
自己株式	2,707	2,707
株主資本合計	60,588	60,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,013	2,447
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	430	35
退職給付に係る調整累計額	313	307
その他の包括利益累計額合計	3,756	2,718
新株予約権	59	59
純資産合計	64,404	62,946
負債純資産合計	78,111	77,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	23,305	22,675
売上原価	21,240	20,425
売上総利益	2,065	2,250
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	3
給料及び賞与	595	621
賞与引当金繰入額	176	183
退職給付費用	29	18
賃借料	85	89
減価償却費	63	50
その他	789	847
販売費及び一般管理費合計	1,739	1,808
営業利益	325	441
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	10	11
仕入割引	2	2
その他	5	11
営業外収益合計	31	48
営業外費用		
売上割引	0	3
為替差損	19	18
固定資産廃棄損	0	1
支払手数料	1	4
その他	3	0
営業外費用合計	25	28
経常利益	331	461
税金等調整前四半期純利益	331	461
法人税、住民税及び事業税	169	157
法人税等調整額	57	10
法人税等合計	112	147
四半期純利益	218	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	314

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	218	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	566
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	247	465
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	490	1,037
四半期包括利益	272	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272	723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	63百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成29年1月31日	平成29年4月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年3月17日付で自己株式800,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億44百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成30年1月31日	平成30年4月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,670	3,634	23,305	-	23,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,920	95	2,015	2,015	-
計	21,590	3,730	25,321	2,015	23,305
セグメント利益	325	8	334	8	325

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,436	3,238	22,675	-	22,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	152	1,953	1,953	-
計	21,237	3,391	24,628	1,953	22,675
セグメント利益	443	3	447	6	441

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円92銭	12円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	218	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	218	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,507	24,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円89銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月8日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。